



# 令和元年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社 マサル  
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 令和元年12月20日 配当支払開始予定日 令和元年12月23日

有価証券報告書提出予定日 令和元年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	9,095	10.4	504	55.1	514	56.3	366	41.0
30年9月期	8,240	6.2	325	24.6	329	28.4	259	19.8

(注) 包括利益 元年9月期 363百万円 (51.7%) 30年9月期 239百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	423.67		9.8	6.2	5.5
30年9月期	299.48		7.3	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 百万円 30年9月期 百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	8,810	3,870	43.9	4,474.07
30年9月期	7,849	3,582	45.6	4,159.52

(参考) 自己資本 元年9月期 3,870百万円 30年9月期 3,582百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	1,109	223	11	1,540
30年9月期	245	370	573	666

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期		0.00		100.00	100.00	86	33.4	2.5
元年9月期		0.00		145.00	145.00	125	34.2	3.4
2年9月期(予想)		0.00		90.00	90.00		32.4	

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	4.2	350	9.3	360	7.8	230	17.4	265.84
通期	9,050	0.5	380	24.6	390	24.2	240	34.5	277.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年9月期	901,151 株	30年9月期	901,151 株
期末自己株式数	35,956 株	30年9月期	39,756 株
期中平均株式数	864,237 株	30年9月期	867,085 株

(注)当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	8,139	8.1	412	62.6	421	64.4	282	42.3
30年9月期	7,528	6.4	253	29.3	256	33.7	198	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	327.15	
30年9月期	229.11	

(注)当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	8,292	3,743	45.1	4,326.95
30年9月期	7,374	3,539	48.0	4,108.60

(参考)自己資本 元年9月期 3,743百万円 30年9月期 3,539百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 令和 2年 9月期の個別業績予想 (令和元年10月 1日 ~ 令和 2年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	15.3	350	24.2	360	26.2	230	19.3	265.84
通期	8,400	3.2	350	15.2	360	14.7	220	22.2	254.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、米中通商摩擦による海外経済の減速に影響され輸出・生産が弱含み、製造業等が減益基調になりましたが、堅調な雇用・所得環境を背景にした内需が下支えとなり底堅く推移しました。

建築業界では、東京都心5区のオフィスビルの平均賃料が過去1年間で約6.9%上昇する中、平均空室率は過去最低の1.64%まで下がり、首都圏の物流施設の空室率も過去最低となる2.4%まで低下したこと等から、引き続き建築需要は強く、建築投資額も4年連続で前年度を上回り堅調に推移しました。一方、資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針、「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる企業を目指してまいりました。中期経営計画の初年度となる今年度は「**創る**」を方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした働き方改革に取組み、業容の拡大、業績の向上を目指してまいりました。

当連結会計年度は、以下の施策に取り組んでまいりました。

#### [差別化]

- ・情報共有化により営業グループでの顧客対応推進、VRによる安全教育
- ・シーリング・アーティスト・アワード2018開催による高度な施工技能の汎用化と継承
- ・全国ネットワークを活用した機動力増強

#### [資源有効活用]

- ・品質向上を目指した新工法開発、安全性向上を目指した新技術開発
- ・IT活用による現場情報共有化と技術指導の推進
- ・工程管理へのIT導入による機動力確保

#### [顧客と市場の拡大]

- ・営業開発チームによる新規顧客開拓強化
- ・元請けビジネス拡大への取組み、中国コンサル事業リサーチ

#### [コラボレーション推進]

- ・たてもの改装部と株式会社塩谷商会との営業活動連携強化
- ・元請けビジネスでの新築工事含めた新工種の開発

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチによる中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、88億42百万円(前年同期比15.2%減)と前年比減少しましたが、売上高は、90億95百万円(前年同期比10.4%増)と前年比増加いたしました。大型工事の出件の遅れや完工時期の延期等も影響し、受注、売上とも当初予想を下回りました。利益につきましては、当初予想を上回り、営業利益5億4百万円(前年同期比55.1%増)、経常利益5億14百万円(前年同期比56.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億66百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は81億39百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は4億12百万円(前年同期比62.6%増)となりました。受注高につきましては、77億24百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

#### (設備工事業)

建設工事業の直接受注工事との相乗効果もあり、売上高は9億71百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は91百万円(前年同期比28.5%増)となりました。受注高につきましては、11億18百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、88億10百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産71億47百万円、有形・無形固定資産12億44百万円、投資その他の資産4億18百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し、49億39百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債45億83百万円、固定負債3億55百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、38億70百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は15億40百万円となり、期首残高に比べ8億73百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は11億9百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加7億84百万円、仕入債務の減少26百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億14百万円となり、売上債権の減少6億67百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は2億23百万円となりました。これは主に、敷金保証金の回収による収入55百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2億22百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は11百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5億30百万円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出4億55百万円、配当金の支払額86百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成27年9月期 (連結)	平成28年9月期 (連結)	平成29年9月期 (連結)	平成30年9月期 (連結)	令和元年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	39.7	45.5	44.6	45.6	43.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.8	27.2	30.4	31.0	28.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	1.8	18.1	2.7	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	35.6	6.9	54.5	269.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、長期化している米中通商摩擦や海外の政治・政策等の不透明要因の帰趨次第で海外経済が更に減速するリスクや消費税増税の個人消費への影響に留意を要する状況にあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

建築業界では、東京五輪関連の工事が終盤に入り、工事需要に鈍化の兆しが見え始め、大手ゼネコン8社の国内受注見通しも低下傾向にあると予想されています。しかしながら、依然として都心部中心にイノベーションを促進する新型オフィスへの需要は強く、大都市圏を中心とした大型再開発プロジェクトの着工が見込まれています。また、高機能・マルチテナント型物流倉庫の需要も堅調であり、一旦、建築需要は落ち着くものの、東京五輪後も業界全体としては緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の2年目となる今年度は「**攻める**」を方針として掲げ、営業力強化、組織力強化、差別化推進、働き方改革による生産性向上に取組み、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいります。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高94億円、売上高90億500万円、営業利益3億800万円、経常利益3億900万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億400万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	666,856	1,540,399
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	1,288,718
電子記録債権	465,282	389,778
未成工事支出金	2,894,088	3,678,427
材料貯蔵品	7,913	8,381
その他	281,634	242,733
貸倒引当金	△975	△750
流動資産合計	6,195,539	7,147,689
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	763,086	769,397
減価償却累計額	△17,012	△33,341
建物(純額)	746,073	736,055
機械及び装置	7,263	5,656
減価償却累計額	△5,252	△3,898
機械及び装置(純額)	2,010	1,758
土地	447,020	447,020
その他	26,023	25,808
減価償却累計額	△14,139	△16,300
その他(純額)	11,884	9,508
有形固定資産合計	1,206,989	1,194,343
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,059	49,958
無形固定資産合計	26,059	49,958
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,529	18,231
長期貸付金	15,015	26,129
繰延税金資産	53,033	85,308
その他	402,584	360,966
貸倒引当金	△72,357	△72,363
投資その他の資産合計	420,804	418,271
固定資産合計	1,653,853	1,662,573
資産合計	7,849,392	8,810,262



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	800,070	744,352
電子記録債務	323,038	352,604
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	257,946	403,153
未払法人税等	34,759	155,758
未成工事受入金	1,888,309	2,493,129
賞与引当金	72,135	115,537
役員賞与引当金	32,198	77,995
完成工事補償引当金	12,761	5,721
工事損失引当金	18,481	5,744
その他	374,795	204,427
流動負債合計	3,839,496	4,583,426
固定負債		
長期借入金	385,288	314,273
その他	41,620	41,620
固定負債合計	426,908	355,893
負債合計	4,266,404	4,939,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,551,439	1,831,178
自己株式	△117,151	△105,953
株主資本合計	3,581,584	3,872,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	△1,578
その他の包括利益累計額合計	1,403	△1,578
純資産合計	3,582,988	3,870,943
負債純資産合計	7,849,392	8,810,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
完成工事高	8,240,588	9,095,870
完成工事原価	6,874,470	7,477,523
完成工事総利益	1,366,118	1,618,346
販売費及び一般管理費	1,041,080	1,114,077
営業利益	325,037	504,269
営業外収益		
受取利息	426	334
受取配当金	1,414	500
受取賃貸料	2,781	2,106
技術指導料	2,658	7,361
その他	4,097	5,116
営業外収益合計	11,378	15,418
営業外費用		
支払利息	4,511	4,114
その他	2,702	1,088
営業外費用合計	7,214	5,202
経常利益	329,201	514,485
特別利益		
投資有価証券売却益	34,810	—
特別利益合計	34,810	—
特別損失		
固定資産除却損	827	—
特別損失合計	827	—
税金等調整前当期純利益	363,184	514,485
法人税、住民税及び事業税	78,402	179,292
法人税等調整額	25,109	△30,958
法人税等合計	103,512	148,334
当期純利益	259,672	366,151
親会社株主に帰属する当期純利益	259,672	366,151

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	259,672	366,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,251	△2,982
その他の包括利益合計	△20,251	△2,982
包括利益	239,420	363,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,420	363,169

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,363,901	△4,916	3,506,281
当期変動額					
剰余金の配当			△71,873		△71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672		259,672
自己株式の取得				△121,075	△121,075
自己株式の処分				8,840	8,840
自己株式処分差損の振替			△260		△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	187,537	△112,234	75,303
当期末残高	885,697	1,261,600	1,551,439	△117,151	3,581,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,655	21,655	3,527,937
当期変動額			
剰余金の配当			△71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672
自己株式の取得			△121,075
自己株式の処分			8,840
自己株式処分差損の振替			△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,251	△20,251	△20,251
当期変動額合計	△20,251	△20,251	55,051
当期末残高	1,403	1,403	3,582,988

当連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,551,439	△117,151	3,581,584
当期変動額					
剰余金の配当			△86,139		△86,139
親会社株主に帰属する当期純利益			366,151		366,151
自己株式の取得					—
自己株式の処分				11,197	11,197
自己株式処分差損の振替			△272		△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	279,739	11,197	290,936
当期末残高	885,697	1,261,600	1,831,178	△105,953	3,872,521

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,403	1,403	3,582,988
当期変動額			
剰余金の配当			△86,139
親会社株主に帰属する当期純利益			366,151
自己株式の取得			—
自己株式の処分			11,197
自己株式処分差損の振替			△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,982	△2,982	△2,982
当期変動額合計	△2,982	△2,982	287,954
当期末残高	△1,578	△1,578	3,870,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	363,184	514,485
減価償却費	23,470	28,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	△220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,178	43,402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,802	45,797
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,529	△7,039
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51,826	△12,736
受取利息及び受取配当金	△1,840	△834
支払利息	4,511	4,114
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,810	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,212	667,525
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△161,061	△784,339
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,035	△468
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,952	51,618
仕入債務の増減額(△は減少)	158,090	△26,151
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,203	604,820
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,772	40,608
その他	1,850	8,676
小計	328,579	1,178,187
利息及び配当金の受取額	1,841	833
利息の支払額	△4,588	△4,302
法人税等の支払額	△80,006	△65,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,825	1,109,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△449,024	△222,795
無形固定資産の取得による支出	△6,295	△31,065
投資有価証券の売却による収入	79,094	—
貸付けによる支出	—	△16,000
貸付金の回収による収入	2,968	3,278
保険積立金の積立による支出	△8,808	△8,165
保険積立金の解約による収入	—	9,625
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△355
敷金及び保証金の回収による収入	—	55,995
その他	11,262	△14,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,993	△223,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△580,939	△455,808
自己株式の取得による支出	△121,075	—
配当金の支払額	△71,873	△86,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,887	△11,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699,055	873,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,911	666,856
現金及び現金同等物の期末残高	666,856	1,540,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,528,761	711,827	8,240,588	—	8,240,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	155,957	155,957	△155,957	—
計	7,528,761	867,784	8,396,545	△155,957	8,240,588
セグメント利益	253,803	71,233	325,037	—	325,037
セグメント資産	7,374,960	744,726	8,119,687	△270,294	7,849,392
セグメント負債	3,835,837	445,017	4,280,854	△14,450	4,266,404
その他の項目					
減価償却費	21,839	1,631	23,470	—	23,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,205	20,548	622,754	—	622,754

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(2) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,138,997	956,872	9,095,870	—	9,095,870
セグメント間の内部売上高又は 振替高	180	14,871	15,051	△15,051	—
計	8,139,177	971,743	9,110,921	△15,051	9,095,870
セグメント利益	412,741	91,527	504,269	—	504,269
セグメント資産	8,292,464	776,451	9,068,916	△258,653	8,810,262
セグメント負債	4,548,806	393,321	4,942,128	△2,809	4,939,319
その他の項目					
減価償却費	26,832	2,095	28,928	—	28,928
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,219	5,961	40,181	—	40,181

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
  - (2) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,284,103	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,177,625	建設工事業
大成建設株式会社	864,923	建設工事業



当連結会計年度(自平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,786,917	建設工事業
大成建設株式会社	1,373,953	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	4,159.52円	4,474.07円
1株当たり当期純利益	299.48円	423.67円

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,672	366,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	259,672	366,151
普通株式の期中平均株式数(株)	867,085	864,237

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

&lt;参考&gt;個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	4,575,484	48.5	3,633,364	47.1	△942,119	△20.6
	改修工事	3,642,362	38.6	2,829,381	36.6	△812,980	△22.3
	直接受注工事	1,212,796	12.9	1,261,425	16.3	48,628	4.0
	合計	9,430,643	100.0	7,724,172	100.0	△1,706,471	△18.1
売上高	新築防水工事	3,376,476	44.9	3,607,407	44.3	230,930	6.8
	改修工事	2,952,090	39.2	3,423,998	42.1	471,908	16.0
	直接受注工事	1,200,194	15.9	1,107,771	13.6	△92,422	△7.7
	合計	7,528,761	100.0	8,139,177	100.0	610,416	8.1
繰越高	新築防水工事	5,074,834	64.6	5,100,791	68.6	25,957	0.5
	改修工事	2,336,799	29.8	1,742,182	23.4	△594,616	△25.4
	直接受注工事	440,886	5.6	594,539	8.0	153,653	34.9
	合計	7,852,519	100.0	7,437,514	100.0	△415,005	△5.3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。